



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年6月21日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566)26-0313

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,417,376	0.7	61,257	△17.7	61,489	△18.9	34,136	△35.1	27,457	△38.7	30,273	△42.7
2018年3月期	1,407,392	—	74,429	—	75,849	—	52,633	—	44,818	—	52,872	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.85	—	9.6	7.8	4.3
2018年3月期	241.34	—	17.1	9.8	5.3

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 962百万円 2018年3月期 862百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	793,599	329,329	292,199	36.8	1,573.44
2018年3月期	776,611	326,022	279,707	36.0	1,506.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	60,720	△58,915	△19,526	158,192
2018年3月期	83,559	△48,148	△3,528	178,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	10,028	22.4	3.8
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	10,399	37.9	3.6
2020年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	—	26,000	—	26,000	—	13,000	—	70.00
通期	1,390,000	△1.9	53,000	△13.5	54,000	△12.2	29,000	5.6	156.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。
2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示されている事項のうち主要な事項を開示するものです。
3. 当社は、日本基準に基づく2019年3月期の決算短信を2019年4月26日に公表しております。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
2. IFRSへの移行に関する開示	14
3. IFRSと日本基準の差異(2019年3月期)	25

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	146,193	178,372	158,192
営業債権及びその他の債権	214,072	235,500	241,562
棚卸資産	45,330	48,571	65,282
その他の金融資産	17,383	15,868	16,843
未収法人所得税	4,114	2,923	4,637
その他の流動資産	9,447	8,916	7,103
流動資産合計	436,542	490,153	493,621
非流動資産			
有形固定資産	207,845	214,689	233,978
のれん	4,882	4,882	4,876
無形資産	3,384	7,216	10,106
持分法で会計処理されている投資	7,976	11,394	11,891
その他の金融資産	16,998	21,495	20,587
繰延税金資産	27,771	22,257	14,144
その他の非流動資産	4,256	4,521	4,393
非流動資産合計	273,115	286,457	299,978
資産合計	709,657	776,611	793,599

(単位:百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	181,030	196,088	207,166
社債及び借入金	27,917	35,369	22,923
その他の金融負債	1,952	2,351	2,316
未払法人所得税	14,184	13,730	6,241
引当金	3,462	2,517	2,793
その他の流動負債	62,042	67,906	67,195
流動負債合計	290,589	317,964	308,637
非流動負債			
社債及び借入金	66,031	71,687	91,838
その他の金融負債	3,575	3,037	1,254
退職給付に係る負債	52,861	53,978	57,676
引当金	258	252	255
繰延税金負債	1,706	1,817	2,699
その他の非流動負債	3,425	1,851	1,909
非流動負債合計	127,859	132,624	155,632
負債合計	418,448	450,589	464,269
資本			
資本金	8,400	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,441	7,570
利益剰余金	226,886	261,187	275,160
自己株式	△3,874	△3,874	△3,875
その他の資本の構成要素	5,521	5,553	4,943
親会社の所有者に帰属する持分合計	245,711	279,707	292,199
非支配持分	45,496	46,314	37,130
資本合計	291,208	326,022	329,329
負債及び資本合計	709,657	776,611	793,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	1,407,392	1,417,376
売上原価	1,253,952	1,269,857
売上総利益	153,440	147,518
販売費及び一般管理費	79,160	85,375
その他の収益	4,498	5,206
その他の費用	4,349	6,092
営業利益	74,429	61,257
金融収益	2,950	2,562
金融費用	2,393	3,293
持分法による投資利益	862	962
税引前利益	75,849	61,489
法人所得税費用	23,216	27,352
当期利益	52,633	34,136
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,818	27,457
非支配持分	7,815	6,678
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	241.34	147.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	52,633	34,136
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△334	△2,844
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,016	△758
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△862	△60
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	2	△11
持分法によるその他の包括利益	416	△187
税引後その他の包括利益合計	238	△3,863
当期包括利益	52,872	30,273
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,361	24,003
非支配持分	8,510	6,269

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 確定給付制度の 再測定
2017年4月1日残高	8,400	8,778	226,886	△3,874	—
当期利益			44,818		
その他の包括利益合計					△310
当期包括利益	—	—	44,818	—	△310
自己株式の取得				△0	
配当金			△10,028		
子会社に対する所有者持分 の変動		△337			
利益剰余金への振替			△489		310
その他					
所有者との取引額合計	—	△337	△10,517	△0	310
2018年3月31日残高	8,400	8,441	261,187	△3,874	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2017年4月1日残高	5,610	△89	—	245,711	45,496	291,208
当期利益				44,818	7,815	52,633
その他の包括利益合計	1,016	2	△1,165	△456	694	238
当期包括利益	1,016	2	△1,165	44,361	8,510	52,872
自己株式の取得				△0		△0
配当金				△10,028	△7,101	△17,129
子会社に対する所有者持分 の変動				△337	△590	△927
利益剰余金への振替	178			—		—
その他						
所有者との取引額合計	178	—	—	△10,365	△7,692	△18,058
2018年3月31日残高	6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2018年4月1日残高	8,400	8,441	261,187	△3,874	—
当期利益			27,457		
その他の包括利益合計					△2,854
当期包括利益	—	—	27,457	—	△2,854
自己株式の取得				△0	
配当金			△10,585		
子会社に対する所有者持分 の変動		△871			
連結範囲の変動					
増資による変動					
利益剰余金への振替			△2,843		2,854
その他			△55		
所有者との取引額合計	—	△871	△13,484	△0	2,854
2019年3月31日残高	8,400	7,570	275,160	△3,875	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2018年4月1日残高	6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022
当期利益				27,457	6,678	34,136
その他の包括利益合計	△758	△11	170	△3,453	△409	△3,863
当期包括利益	△758	△11	170	24,003	6,269	30,273
自己株式の取得				△0		△0
配当金				△10,585	△8,032	△18,617
子会社に対する所有者持分 の変動				△871	△6,997	△7,868
連結範囲の変動					△850	△850
増資による変動					426	426
利益剰余金への振替	△10			—		—
その他				△55		△55
所有者との取引額合計	△10	—	—	△11,512	△15,453	△26,965
2019年3月31日残高	6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	75,849	61,489
減価償却費及び償却費	32,347	35,153
受取利息及び受取配当金	△1,859	△1,647
営業債権の増減 (△は増加)	△24,752	△5,795
棚卸資産の増減 (△は増加)	△3,741	△17,566
営業債務の増減 (△は減少)	16,984	9,557
その他	4,499	4,901
(小計)	99,326	86,092
利息の受取額	1,711	1,463
配当金の受取額	390	694
利息の支払額	△1,290	△1,502
法人所得税の支払額	△16,578	△26,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,559	60,720

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,621	△55,735
有形固定資産の売却による収入	2,111	2,243
無形資産の取得による支出	△4,502	△4,436
資本性金融商品の取得による支出	△5,603	△417
定期預金の預入による支出	△3,003	△4,466
定期預金の払戻による収入	4,433	3,311
その他	37	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,148	△58,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,004	14,771
短期借入金の返済による支出	△17,966	△529
長期借入れによる収入	6,651	23,000
長期借入金の返済による支出	△6,245	△20,054
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△10,024	△10,582
非支配持分への配当金の支払額	△7,039	△8,504
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△648	△7,868
その他	△259	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	△19,526
現金及び現金同等物の為替変動による影響	296	△2,458
現金及び現金同等物の増減額	32,179	△20,179
現金及び現金同等物の期首残高	146,193	178,372
現金及び現金同等物の期末残高	178,372	158,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
移行日 (2017年4月1日)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注)	連結
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
セグメント資産	452,676	88,517	192,481	46,075	779,750	△70,093	709,657
(その他の重要な項目) 持分法で会計処理されて いる投資	6,307	—	615	1,053	7,976	—	7,976

(注) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産68,118百万円、債権債務相殺消去等△138,212百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等であります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	709,275	281,510	316,900	99,707	1,407,392	—	1,407,392
セグメント間の内部売上 収益 (注3)	53,496	4,259	22,462	1,239	81,458	△81,458	—
計	762,772	285,769	339,362	100,946	1,488,850	△81,458	1,407,392
セグメント利益	25,810	11,084	33,849	7,233	77,977	△3,548	74,429
セグメント資産	484,506	86,229	201,882	47,982	820,600	△43,989	776,611
金融収益							2,950
金融費用							2,393
持分法による投資利益							862
税引前利益							75,849

(注1) セグメント利益の調整額△3,548百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産99,372百万円、債権債務相殺消去等△143,361百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社	連結
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
減価償却費及び償却費	15,346	5,345	9,671	1,983	32,347	—	32,347
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されて いる投資	9,104	—	729	1,561	11,394	—	11,394
非流動資産の増加額	26,613	10,286	8,126	3,247	48,274	—	48,274

非流動資産は、金融資産、繰延税金資産を除いております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	727, 928	262, 086	329, 469	97, 891	1, 417, 376	—	1, 417, 376
セグメント間の内部売上 収益 (注3)	71, 974	4, 809	23, 394	1, 387	101, 565	△101, 565	—
計	799, 903	266, 896	352, 863	99, 278	1, 518, 941	△101, 565	1, 417, 376
セグメント利益	6, 592	20, 869	26, 200	7, 613	61, 275	△17	61, 257
セグメント資産	520, 339	112, 988	195, 432	49, 208	877, 969	△84, 369	793, 599
金融収益							2, 562
金融費用							3, 293
持分法による投資利益							962
税引前利益							61, 489

(注1) セグメント利益の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産69,713百万円、債権債務相殺消去等△154,082百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社	連結
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
減価償却費及び償却費	17, 441	5, 923	9, 175	2, 613	35, 153	—	35, 153
減損損失	151	—	111	—	262	—	262
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されて いる投資	9, 501	—	998	1, 391	11, 891	—	11, 891
非流動資産の増加額	27, 348	16, 989	13, 258	3, 743	61, 341	—	61, 341

非流動資産は、金融資産、繰延税金資産を除いております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	44,818	27,457
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	185,707	185,707
基本的1株当たり当期利益 (円)	241.34	147.85
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

アラコ株式会社の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるアラコ株式会社（以下「アラコ」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、アラコとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

当社を完全親会社、アラコを完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

2. 株式交換の方法及び内容

当社を株式交換完全親会社とし、アラコを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。アラコは、2019年6月10日開催の定時株主総会の決議により、本株式交換について承認を受けました。

3. 株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2019年5月24日
本株式交換契約の締結日	2019年5月24日
本株式交換契約承認に係る定時株主総会開催日（アラコ）	2019年6月10日
本株式交換の効力発生日	2019年7月1日（予定）

2. I F R S への移行に関する開示

(1) I F R S 第 1 号の免除規定

I F R S では、I F R S を初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して、原則として、I F R S で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、I F R S 第 1 号では、I F R S で要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準から I F R S へ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第 3 号「企業結合」（以下「I F R S 第 3 号」）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第 3 号を遡及適用しないことを選択しており、修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

I F R S 第 1 号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の外貨換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・過去に認識した金融商品の指定

当連結グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しております。

・株式報酬

I F R S 移行日より前に権利確定しているストック・オプションについては、I F R S 第 2 号「株式に基づく報酬」を遡及適用していません。

(2) I F R S 第 1 号の強制的な例外規定

I F R S 第 1 号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、I F R S の遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 2017年4月1日 (I F R S 移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		決算日 変更	表示組替	認識・ 測定 の 差異調整	I F R S		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	162,335	1,156	△17,298	—	146,193		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	185,189	△81	25,703	3,261	214,072	(21), (23)	営業債権及びその 他の債権
商品及び製品	7,520	△528	36,275	2,063	45,330	(21)	棚卸資産
仕掛品	7,866	19	△7,885	—	—		
原材料及び貯蔵品	28,460	△70	△28,389	—	—		
繰延税金資産	5,759	13	△5,773	—	—		
その他	39,060	△504	△21,171	—	17,383		その他の金融資産
貸倒引当金	△158	0	158	—	—		
	—	—	4,195	△80	4,114		未収法人所得税
	—	—	8,413	1,033	9,447		その他の流動資産
流動資産合計	436,032	4	△5,773	6,277	436,542		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	198,302	△5,109	—	14,652	207,845	(18), (21)	有形固定資産
無形固定資産	7,937	△8	△3,046	—	4,882		のれん
	—	—	3,046	337	3,384	(20)	無形資産
投資有価証券	16,530	0	△8,553	△1	7,976		持分法で会計処理 されている投資
	—	—	10,322	6,675	16,998	(22)	その他の金融資産
繰延税金資産	26,750	790	5,773	△5,542	27,771	(25)	繰延税金資産
その他	6,526	△364	△6,162	—	—		
貸倒引当金	△159	—	159	—	—		
	—	—	4,232	23	4,256		その他の非流動資産
固定資産合計	255,888	△4,691	5,773	16,145	273,115		非流動資産合計
資産合計	691,921	△4,686	—	22,422	709,657		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		決算日 変更	表示組替	認識・ 測定 の 差異調整	I F R S		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
							流動負債
支払手形及び買掛金	175,585	82	10,602	△5,240	181,030	(21), (23)	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	21,981	△11	5,947	—	27,917		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	5,947	—	△5,947	—	—		
未払費用	45,724	△1,089	△44,635	—	—		
	—	—	1,470	481	1,952		その他の金融負債
未払法人税等	13,820	347	—	16	14,184		未払法人所得税
製品保証引当金	3,458	△337	—	340	3,462		引当金
役員賞与引当金	417	—	△417	—	—		
その他	19,363	△985	32,619	11,045	62,042	(26)	その他の流動負債
流動負債合計	286,298	△1,993	△359	6,643	290,589		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	20,000	—	46,031	—	66,031		社債及び借入金
長期借入金	46,031	—	△46,031	—	—		
	—	—	3,575	△0	3,575		その他の金融負債
退職給付に係る負債	54,786	23	298	△2,247	52,861	(26)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	298	—	△298	—	—		
資産除去債務	258	—	—	—	258		引当金
	—	—	1,688	18	1,706	(22)	繰延税金負債
その他	7,973	△821	△4,903	1,177	3,425		その他の非流動負債
固定負債合計	129,347	△797	359	△1,050	127,859		非流動負債合計
負債合計	415,646	△2,790	—	5,592	418,448		負債合計
純資産の部							資本
資本金	8,400	—	—	—	8,400		資本金
資本剰余金	8,778	—	—	—	8,778		資本剰余金
利益剰余金	238,150	66	—	△11,330	226,886	(27)	利益剰余金
自己株式	△3,874	—	—	—	△3,874		自己株式
その他の包括利益 累計額	△21,034	△1,192	—	27,748	5,521	(22), (24), (26)	その他の資本の構成 要素
非支配株主持分	45,853	△769	—	412	45,496		非支配持分
純資産合計	276,274	△1,895	—	16,830	291,208		資本合計
負債純資産合計	691,921	△4,686	—	22,422	709,657		負債及び資本合計

(4) 2018年3月31日現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・ 測定 の 差異調整	I F R S		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	194,158	△15,785	—	178,372		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,149	30,387	10,963	235,500	(21), (23)	営業債権及びその 他の債権
商品及び製品	7,762	38,208	2,601	48,571	(21)	棚卸資産
仕掛品	9,648	△9,648	—	—		
原材料及び貯蔵品	28,560	△28,560	—	—		
繰延税金資産	4,688	△4,688	—	—		
その他	42,417	△26,549	—	15,868		その他の金融資産
貸倒引当金	△135	135	—	—		
	—	2,921	2	2,923		未収法人所得税
	—	8,889	26	8,916		その他の流動資産
流動資産合計	481,248	△4,688	13,593	490,153		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	201,150	—	13,538	214,689	(18), (21)	有形固定資産
無形固定資産	10,163	△6,740	1,459	4,882	(19)	のれん
	—	6,740	476	7,216	(20)	無形資産
投資有価証券	23,300	△11,946	40	11,394		持分法で会計処理 されている投資
	—	13,435	8,060	21,495	(22)	その他の金融資産
繰延税金資産	22,685	4,688	△5,117	22,257	(25)	繰延税金資産
その他	6,227	△6,227	—	—		
貸倒引当金	△217	217	—	—		
	—	4,521	0	4,521		その他の非流動資産
固定資産合計	263,310	4,688	18,458	286,457		非流動資産合計
資産合計	744,558	—	32,052	776,611		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・ 測定 の 差異調整	I F R S		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	181,061	12,501	2,526	196,088	(21), (23)	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	5,829	29,540	—	35,369		社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	10,000	△10,000	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	19,540	△19,540	—	—		
未払費用	49,461	△49,461	—	—		
	—	1,936	415	2,351		その他の金融負債
未払法人税等	13,668	—	62	13,730		未払法人所得税
製品保証引当金	2,517	—	—	2,517		引当金
役員賞与引当金	353	△353	—	—		
その他	21,416	34,939	11,550	67,906	(26)	その他の流動負債
流動負債合計	303,847	△438	14,555	317,964		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	40,000	31,687	—	71,687		社債及び借入金
長期借入金	31,687	△31,687	—	—		
	—	3,037	—	3,037		その他の金融負債
退職給付に係る負債	53,989	268	△280	53,978	(26)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	268	△268	—	—		
資産除去債務	250	—	2	252		引当金
	—	1,715	101	1,817	(22)	繰延税金負債
その他	5,894	△4,314	272	1,851		その他の非流動負債
固定負債合計	132,090	438	96	132,624		非流動負債合計
負債合計	435,938	—	14,651	450,589		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,400	—	—	8,400		資本金
資本剰余金	8,406	—	35	8,441		資本剰余金
利益剰余金	270,951	—	△9,764	261,187	(27)	利益剰余金
自己株式	△3,874	—	—	△3,874		自己株式
その他の包括利益 累計額	△21,123	—	26,676	5,553	(22), (24), (26)	その他の資本の構成 要素
非支配株主持分	45,861	—	453	46,314		非支配持分
純資産合計	308,620	—	17,401	326,022		資本合計
負債純資産合計	744,558	—	32,052	776,611		負債及び資本合計

(5) 包括利益に対する調整 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

日本基準		表示組替	認識・ 測定 の 差異調整	I F R S		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	1,399,530		7,862	1,407,392	(21)	売上収益
売上原価	△1,246,798		△7,153	△1,253,952	(18), (20), (21), (26)	売上原価
売上総利益	152,731		708	153,440		売上総利益
販売費及び一般管理費	△81,532	719	1,653	△79,160	(18), (19), (26)	販売費及び一般管理費
		4,664	△165	4,498		その他の収益
		△4,291	△57	△4,349		その他の費用
営業利益	71,198	1,091	2,139	74,429		営業利益
営業外収益	8,451	△8,451		—		
営業外費用	△6,770	6,770		—		
		2,950	△0	2,950		金融収益
		△2,478	85	△2,393		金融費用
		821	41	862		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	72,879	703	2,266	75,849		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△17,962	△5,043	△211	△23,216		法人所得税費用
法人税等調整額	△4,339	4,339	—	—		
当期純利益	50,578	—	2,055	52,633		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,762		2,055	44,818		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	7,815		△0	7,815		非支配持分

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・ 測定 の 差異調整	I F R S		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
当期純利益	50,578	—	2,055	52,633		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	2,030	—	△2,365	△334	(26)	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価 差額金	148	—	868	1,016	(22)	その他の包括利益を通 じて測定する資本金 融商品の公正価値の純 変動額
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△2,597	—	1,735	△862		在外営業活動体の外貨 換算差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	383	—	33	416		持分法によるその他の 包括利益
			2	2		その他の包括利益を通 じて測定する負債性金 融商品の公正価値の純 変動額
その他の包括利益合計	△35	—	273	238		税引後その他の包括利益 合計
包括利益	50,543	—	2,329	52,872		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括 利益	42,676	—	1,684	44,361		親会社の所有者
非支配株主に係る包括 利益	7,866	—	644	8,510		非支配持分

(6) 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

日本基準と I F R S の調整に関する主な内容は、次のとおりであります。

① 決算日変更

日本基準において、親会社と子会社の決算日は原則として統一する必要がありますが、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎に連結決算を行うことが認められています。I F R S においては、当社と連結子会社または持分法適用会社の決算日を統一しなければならないため、決算日の変更を行っております。

なお、日本基準において、2018年3月期に決算日の変更を行っているため、(4) 2018年3月31日現在の資本に対する調整および(5) 包括利益に対する調整(自2017年4月1日至2018年3月31日)には決算日変更に係る調整を行っておりません。

② 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示の組替の主な内容は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間3ヶ月超の定期預金を、I F R S においては、その他の金融資産(流動)として表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金に加え、その他(流動資産)に含めていた未収入金を、I F R S においては、営業債権及びその他の債権(流動)として表示しております。

(3) その他の金融資産(流動)

日本基準において、その他(流動資産)に含めていた短期貸付金等を、I F R S においては、その他の金融資産(流動)として表示しております。

(4) 棚卸資産

日本基準において、区分掲記していた商品及び製品、仕掛品及び原材料及び貯蔵品を、I F R S においては、棚卸資産として表示しております。

(5) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において、投資有価証券に含めて表示していた持分法で会計処理されている投資を、I F R S においては、持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

(6) その他の金融資産(非流動)

日本基準において、その他(投資その他の資産)に含めて表示していた出資金等を、I F R S においては、その他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動・非流動を区別することなく全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産及び繰延税金負債については非流動項目に振替えております。

(8) 営業債務及びその他の債務

日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金を、また、その他(流動負債)に含めていた未払金等を、I F R S においては、営業債務及びその他の債務として表示しております。

(9) 社債及び借入金

日本基準において、流動負債に区分掲記していた1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、I F R S では、社債及び借入金(流動)に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債として区分掲記していた社債及び長期借入金については、I F R S では社債及び借入金(非流動)に組替えて表示しております。

(10) その他の金融負債 (流動)

日本基準において、その他 (流動負債) に含めていたリース債務 (流動) については、I F R S においては、その他の金融負債 (流動) に含めて表示しております。

(11) その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた未払費用は、I F R S においては、その他の流動負債に組替えて表示しております。

(12) 引当金

日本基準では流動負債に区分掲記していた製品保証引当金は、I F R S においては、引当金 (流動負債) として表示しております。

(13) その他の収益

日本基準において、区分掲記していた営業外収益を、I F R S においては、持分法による投資損益、受取利息、受取配当金等を除き、その他の収益として表示しております。

(14) その他の費用

日本基準において、区分掲記していた営業外費用を、I F R S においては、支払利息等を除きその他の費用として表示しております。

(15) 金融収益

日本基準において、営業外収益として計上していた、受取利息、受取配当金等は、I F R S においては、金融収益に含めております。

(16) 金融費用

日本基準において、営業外費用として計上していた、支払利息等は、I F R S においては、金融費用に含めております。

③ 認識・測定の違い調整

(17) 連結子会社及び持分法適用会社の範囲

I F R S の適用により、連結子会社及び持分法適用会社の適用対象会社数に増減はありません。

(18) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法によっておりましたが、I F R S においては定額法を採用しております。また、I F R S の適用にともない一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、有形固定資産が移行日において20,093百万円、前連結会計年度において19,758百万円増加しております。また、前連結会計年度の売上原価が773百万円、販売費及び一般管理費が79百万円減少しております。

(19) のれん

日本基準において、のれんは5年間で均等償却を行っておりますが、I F R S においては償却を行っておりません。また、日本基準ではのれんに減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが下回った場合にのみ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。I F R S においては、減損の兆候の有無にかかわらず減損テストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。移行日において、のれんの減損損失は認識しておりません。

この結果、のれんが前連結会計年度において1,459百万円増加しております。また、前連結会計年度の販売費及び一般管理費が1,454百万円減少しております。

(20) 無形資産

日本基準において、費用処理している一部の開発費用について、I F R Sにおいては一定の要件を満たすものについて資産化することが求められております。

この結果、無形資産が移行日において307百万円、前連結会計年度において405百万円増加しております。また、前連結会計年度の売上原価が98百万円減少しております。

(21) 金型

金型や専用設備費用の均等払いについて、日本基準では一定の期間にわたって均等に売上高と売上原価を計上していますが、I F R Sでは特定の要件に該当する場合、ファイナンス・リースとして処理しています。

この結果、移行日において有形固定資産が△5,441百万円、営業債権及びその他の債権が23,235百万円、棚卸資産が1,687百万円、営業債務及びその他の債務が14,876百万円増減しています。また、前連結会計年度において有形固定資産が△6,219百万円、営業債権及びその他の債権が32,269百万円、棚卸資産が2,448百万円、営業債務及びその他の債務が23,804百万円増減し、売上収益が8,675百万円、売上原価が9,879百万円増加しております。

(22) 金融商品の測定 (非上場株式)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R Sではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、移行日においてその他の金融資産 (非流動) が6,663百万円、繰延税金負債が1,938百万円、その他の資本構成要素が4,356百万円増加しています。また、前連結会計年度においてその他の金融資産 (非流動) が8,014百万円、繰延税金負債が2,416百万円、その他の資本構成要素が5,404百万円増加し、その他の包括利益が1,132百万円増加しております。

(23) 金融資産及び金融負債の相殺表示

有償支給取引に係る金融資産及び金融負債について、日本基準では純額で決済が行われる予定のものを総額で表示しておりましたが、I F R Sでは、当社グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。この結果、移行日において営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務がともに18,992百万円減少し、前連結会計年度において営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務がともに21,230百万円減少しております。

(24) 在外営業活動体の換算差額

I F R S第1号に準拠して、当社グループはすべての在外営業活動体に関して、移行日で存在していた為替換算調整勘定を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。この変更から、移行日時点の残高△11,675百万円をすべて利益剰余金に振替しております。

(25) 繰延税金資産に対する調整

主として日本基準からI F R Sへの認識・測定の違い調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産の金額を調整しております。この結果、繰延税金資産は移行日において5,542百万円、前連結会計年度において5,117百万円減少しております。

(26) 従業員給付

期末日時点の未消化の有給休暇に対して過去の消化率等から将来の消化日数を推定し、有給休暇費用を見積り、債務として計上しております。

この結果、その他の流動負債が移行日において10,576百万円、前連結会計年度において10,972百万円増加しております。また、前連結会計年度の売上原価が365百万円、販売費及び一般管理費が31百万円増加しております。

I F R Sの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。この結果、退職給付に係る負債が移行日において2,247百万円、前連結会計年度において280百万円減少しております。また、前連結会計年度の売上原価が1,279百万円、販売費及び一般管理費が191百万円減少しております。

年金制度の改訂による従業員の過去の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の増減は、純損益として認識しておりますが、これ以外の確定給付負債(純額)の再測定をその他の包括利益で認識し、累積額は直ちに利益剰余金に振り替えております。これにより、その他の資本の構成要素が移行日において12,382百万円、前連結会計年度において10,270百万円増加しております。

(27) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金への影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産	20,093	19,758
のれん	-	1,459
金型	4,605	4,693
在外営業活動体の換算差額	△11,675	△11,675
従業員給付	△21,416	△22,122
その他	△2,938	△1,878
合計	△11,330	△9,764

(7) キャッシュ・フローに対する調整(自2017年4月1日至2018年3月31日)

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、I F R Sに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

3. I F R Sと日本基準の差異 (2019年3月期)

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれん)

日本基準では、のれんは原則として20年以内の期間で均等償却していましたが、I F R Sでは移行日以後償却を行わず、毎年減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が1,325百万円減少しています。

(従業員給付)

I F R Sの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。この結果、売上原価が904百万円、販売費及び一般管理費が165百万円減少しています。